

---

## 特 集 I

---

現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査の結果から—（その1）

# 結婚からの解放か、結婚の剥奪か、結婚からの離脱か？

—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—

岩澤美帆・余田翔平

日本におけるここ数十年の未婚者割合の上昇は、統計上疑う余地はない。しかしながら、この未婚化の解釈をめぐっては様々な捉え方が併存している。そこで本稿では、未婚者の状況とその時代変化を再考するために、25～34歳の未婚男女の経済的基盤の有無（正規雇用／自営業か）、親密性基盤の有無（恋人がいるか）、結婚の意欲の有無をもとに、未婚状態を4つの類型（前駆型未婚、解放型未婚、剥奪型未婚、離脱型未婚）に分類し、過去40年間にわたるその構成の変化を観察した。

1980年代以降の未婚化は、2つの基盤が揃い、結婚意欲もある「前駆型」の増加（結婚の先送り）からはじまり、1990年代以降は経済的基盤の欠如による「剥奪型」の増加が見られた。そして2010年以降、経済的基盤の欠如はやや緩和したもの、親密性基盤の欠如による「剥奪型」の増加が見られている。また同時期には、2つの基盤を持たず、かつ結婚意欲もない「離脱型」が急増し、2020年前後の未婚化に寄与していた。なお観察期間を通じて、基盤が揃いながら結婚意欲はない「解放型」の未婚は希少であった。長きにわたり一つの言葉で語られてきた「未婚化」は、その内実は多様であり、かつその構成を変化させながら進んでいたことがわかった。

さらに、未婚状態の類型によって、結婚や子どもを持つことに対する考え方や、結婚を妨げている事情が異なっていた。ここから、雇用対策や住宅保障、ワーク・ライフ・バランス政策や介護支援等が結婚の障害をある程度取り除く可能性は示唆される。一方で、未婚状態の類型によっては社会経済政策による直接的な介入が難しいものもあり、今日の未婚の水準が今後もある程度継続していくことを前提に、社会の対応策を検討することも必要である。

キーワード：未婚化、経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲

## I. はじめに

特定の男女の結びつきを社会が承認する結婚は、長らく人間社会に欠かせない基本的な制度と見なされてきた。しかし20世紀に入り、多くの社会で結婚の社会的意味が変化するとともに結婚する人々の減少が観察されている。地域によって変化の中身や時期、その社会的帰結は異なるものの、高所得国では概ね初婚年齢が高まると同時に、生涯にわたり未

婚にとどまる人々の割合が上昇している。一部の高所得国では、宗教や法律が介入する結婚に代わり、事実婚やパートナーシップ制度にもとづく関係、非婚同棲が広がりを見せている。しかし日本では、こうした“結婚のようなもの”の経験が多少増えてはいるものの(Mogi et al. 2023)、これらを含めても結婚の減少は著しく、法律婚も事実婚も同棲もしていない人々の増大の結果として未婚化が進んでいる<sup>1)</sup>。

こうした統計上で示される劇的な変化は、人々の生活が大きく変わることを想起させる。しかしながら、未婚化により人々の生活がどの程度変わるかは、未婚にとどまる生き方がどのような特徴をもち、とりわけどの程度有配偶者と異なるのかに依存する。もし、今日増加している未婚という生き方が、かつて想定されていたほどには有配偶者と変わらないのなら、未婚化による社会変化の想定は過大な見積もりとなろう<sup>2)</sup>。

そこで本研究では、未婚の量的変化でなく、未婚という状態の解釈とその変化に迫りたい。すなわち、未婚者を取りまく状況や当事者の意識がどのように変化しているのかを明らかにする。具体的には、第1に、個人化した現代社会を安定的に生きるために本質的に必須である2つの安定的な基盤—経済力と親密な相手の存在（以下、「経済的基盤」と「親密性基盤」）—を未婚者がどの程度保有しているか、そしてこれらに加えて、結婚の生起に影響する要因として、未婚者の「結婚意欲」を観察する。第2に、これらの状況を組み合わせて未婚状態を分類し、その構成変化を観察する。すなわち、日本でより多くの人々が人生の中でより長く経験している未婚という状態は、皆婚が前提とされていた時代と同様、単なる結婚の遅れ、すなわち結婚の前駆（precursor）と見なせるのか（前駆型未婚）。それとも抑圧的な結婚を回避する、結婚からの解放なのか（解放型未婚）。あるいは、結婚は望んでいるが安定的基盤が整わない、結婚の剥奪なのか（剥奪型未婚）。もしくは、そうした基盤を欠き、結婚意欲も失われた、結婚からの離脱と見るべきなのか（離脱型未婚）。最後に、政策的含意を得るために、基盤の保有状態や未婚の類型によって、結婚や出産に対する考え方や結婚を妨げている要因がどのように異なるのかを示す。使用するデータは、1982年～2021年に実施された「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2023）の独身者調査の個票である。分析対象は、結婚生起の中心世代である25～34歳の未婚男女に設定する。

---

1) 日本の国勢調査では「有配偶」には法律婚と事実婚の双方が含まれている。1975年の国勢調査では、30代前半の日本人の未婚者割合は1割前後（女性7.7%、男性14.3%）であったが、2020年には女性で5人に2人、男性で2人に1人（女性で38.5%、男性で51.8%）が未婚となっている。2020年の50歳時未婚者割合は男性で28.3%、女性で17.8%であるが、現在の未婚化傾向を将来に投影すると、2040年の50歳時未婚者割合は男性で29.5%、女性で21.8%になる見通しである（国立社会保障・人口問題研究所 2024）。

2) また、近年では結婚支援に取り組む自治体が増えているが、未婚者の状況や認識が適切に把握されていない場合、支援のあり方が未婚者のニーズと適合しない可能性が懸念される。

## II. 併存する未婚化の解釈

冒頭で述べた通り、結婚する人々が減少する未婚化の状況については、各種統計によって未婚者の増加が一貫して示されており疑う余地はない。しかしながら、それではなぜ未婚者が増えているのか、その解釈をめぐるっては、専門家の間でも意見が分かれている。未婚化に対する家族人口学者や家族社会学者の見解を大別すると、一方の極には未婚化を抑圧的な結婚制度からの解放と捉える見方、もう一方の極には人々が望んでも条件が整わない結婚の剥奪として未婚化を捉える見方がある (Amato 2007)。

結婚からの解放という見方においては、後期近代以降の個人主義の隆盛を背景に、自己実現が重視されるようになると、結婚制度に依存しない生活が可能となり、とくに制度に埋め込まれた性別役割をはじめ役割遂行を前提とした結婚を人々が抑圧的に感じるようになると解釈する。これは、米国や欧州において結婚が制度的なものから個人主義的なものに変化したという見方 (Coontz 2000, Cherlin 2009, Giddens 1991) や、それを高所得国全体に拡張した「第2の人口転換理論」(Lesthaeghe 1995, Lesthaeghe and Neidert 2006) における結婚に対する考え方の変化の説明に即したものである。この枠組みでは、稼得能力の高い女性から未婚化が波及していき、女性が家庭役割から解放されていくと解釈される。日本についても、例えば目黒 (1987) によって制度的家族から個人主義的家族への変容が指摘され、山田 (1999) によるパラサイト・シングル仮説は、結婚により生じる家事負担や扶養負担からの解放に着目したものであると言える。

一方で、結婚離れが必ずしも結婚を不要とする個人の自立によって引き起こされているわけではないとの指摘もある。米国では、結婚した人は独身者よりも経済や健康など様々な側面で有利であること (Waite and Gallagher 2000)、安定的関係における性交頻度は生活満足度に対し一貫した正の効果があることなどが指摘されている (Schmiedeborg et al. 2017)。さらに、欧州の非婚同棲を調査した Perelli-Harris らによれば、学歴と非婚同棲との間には負の相関関係があり、「第2の人口転換理論」で想定された、女性の経済的自立や解放が同棲増加の動力になっているとの見方を否定している (Perelli-Harris et al. 2010)。日本についても、近代家族全盛期の後に訪れている未婚化社会について、山田 (2017) は近代家族が不要になったというよりも、経済生活の単位かつ親密性の単位となった近代家族をつくるのが困難になっていると指摘する。また女性の稼得能力と初婚率の関係も、2000年代以降のデータからは稼得能力が高いほど初婚に移行しやすいとの結果が得られている (Fukuda 2013)。

さらに言えば、高所得国であっても社会経済的格差が大きい社会では、結婚は必ずしも安定した生活の象徴にならない。Edin (2000) は、米国における低所得層の女性に対する質的調査により、自分の身近に結婚に適した男性は存在せず、結婚は現実的な選択肢とは認識されていないことを明らかにした。未婚化に対する理解を再考するためには、こうした結婚離れの可能性も視野に入れるべきであろう。

このように、後期近代における未婚化の進展に対しては、個人の自立が進み抑圧的な結婚から解放されたとの見方、個人の資源の制約により結婚に移行できない結婚の剥奪との見方、さらに、結婚が生活の安定を保障するとの想定そのものが現実味を失った結果、結婚からの離脱が起きているとの見方が提示されてきた。ただし、日本の未婚化はどの類型にあてはまるのか、あるいは適合する類型が時代によって変化しているのかについては明らかになっていない。そこで本研究は、日本の未婚化の解釈－結婚の前駆なのか、抑圧的制度からの解放なのか、安定的生活の剥奪なのか、結婚の現実味の消滅による結婚からの離脱なのか－を捉えるための分析枠組みを提示し、それを調査データにもとづき定量的に実証することを試みる。

### Ⅲ. 未婚状態を分類するための視点と操作化

#### 1. 経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲

未婚状態の分類をするにあたり、どのような視点が重要だろうか。ここでは結婚変動に関する古典的理論を参照したい。結婚の主要な変動要因として、Dixon (1971) は結婚のしやすさ (feasibility)、結婚相手の得られやすさ (availability)、そして結婚の望ましさ (desirability) の側面を挙げている。

「結婚のしやすさ」とは、結婚生活を維持するために必要な条件が整っているかといった側面である。Oppenheimer (1988) は若者が長期的関係を築くための要件を安定的経済的基盤 (secure economic base) と呼び、Rindfuss and VandenHeuvel (1990) は子どもをもつために必要な安定的経済的基盤 (雇用の確保) を負担可能条項 (affordability clause) と呼んでいる。今日の日本社会にあてはめると、安定的な仕事を得ているか否かがこれらの条件に対応するであろう。

結婚相手の確保も結婚の必須条件である。例えば、結婚適齢期の性别人口に著しい不均衡が生じると、結婚市場において供給が過剰な側の「結婚相手の得られやすさ」が大きく損なわれ、未婚化が起きることが知られている (河野 1991)。それでは、こうした結婚相手の存在は、個人に何をもたらすのか。まずは生殖の機会、そして子どもの生育に有利な環境を確保できる (McLanahan 2004, 稲葉 2016)。加えて近代社会では、心理的側面における配偶者の機能も重視される。山田 (2014) は、Giddens (1991) が、近代社会においては宗教や共同体に組み込まれなくなった個人が、自分の人生の意味が保障されないという問題に直面すると指摘している点に着目する。こうした近代社会では「存在論的不安」が出現するため、それを解消するために自分を承認してくれる相手を持つ希求、すなわち親密性が求められると解釈する。さらに、筒井 (2014) によれば、こうした現代の親密性は場当たりのものではなく、あくまでも持続的な関係の構築が前提とされている。このように、交際相手や配偶者といった親密な相手を得ることは、生殖と子の養育の基盤のみならず、存在論的不安を解消するという意味でも、今日の安定した生活に必須な親密性基盤と考えられる。



最後に、「結婚の望ましさ」とは、結婚，すなわち継続を前提に合意され，社会的にも承認された関係が，何らかの形で生活基盤の強化や精神的満足の向上に結びつくなど，結婚が望ましいものと認識されているかに着目したものである．本研究では未婚者の結婚に対する認識や規範だけでなく，今後実際に結婚に踏み切る可能性があるかを踏まえて未婚状態を分類するという観点から，未婚者の「結婚意欲」に着目することが適切だと判断した．

表 1 観察すべき結婚変動要因と変数の操作化

観察項目と操作化		結婚変動要因（観察項目）		
		経済的基盤 (安定的な仕事) Economic base	親密性基盤 (親密な相手の存在) Intimacy base	結婚意欲 Marriage intention
操作化	未婚者の情報	従業上の地位	交際状況	生涯の結婚の意思
	定義	「正規の職員／自営業主・家族従業・内職」の場合「あり」(E/e)	「恋人として交際している異性がいる／婚約者がいる」場合「あり」(I/i)	「いずれ結婚するつもり」の場合「あり」(M/m)

注：第8回（1982年）～第16回（2021年）「出生動向基本調査」の各調査時点における25～34歳未婚男女のデータを用いる．

以上を踏まえ，本研究では上述の結婚の3つの変動要因を以下のように操作化する．結婚のしやすさ，すなわち経済的基盤の確保については，未婚者の従業上の地位に着目し，正規雇用または自営業・家族従業者等である場合を「経済的基盤あり」，それ以外を「経済的基盤なし」と定義する．結婚相手の得られやすさ，すなわち，親密性基盤の確保については，未婚者の交際状況に着目し，調査時点で「恋人として交際している異性がいる」あるいは「婚約者がいる」場合を「親密性基盤あり」<sup>3)</sup>，それ以外を「親密性基盤なし」と定義する．未婚者の結婚意欲については，未婚者が「いずれ結婚するつもり」と回答した場合を「結婚意欲あり」，それ以外を「結婚意欲なし」と定義する．3つの結婚変動要因とそれらの操作化については表1にまとめた．以下では結婚の3つの変動要因の有無をEconomy, Intimacy, Marriageの頭文字で表記し，大文字はその要素が存在すること，小文字はその要素が欠落していることを表す．例えば，経済的基盤が「ある」場合はE，「ない」場合はeで表記し，親密性基盤（I/i），結婚意欲（M/m）も同様とする．

## 2. 未婚状態の類型化

つづいて，回答者の経済的基盤，親密性基盤，そして結婚意欲を組み合わせることによって，未婚状態の分類を試みる．上述の通り，経済的基盤は正規雇用または自営業・家族従

3)「出生動向基本調査」では交際状況を問う際，「恋人として交際している異性がいる」との文言を用いているため，ここでの親密性基盤の保有に同性どうしの交際は含まれない．また，本研究で扱う結婚は，明示的に男女の法律婚に限定したものではないが，こうした結婚の増減に，同性カップルの存在がどのように影響しているのかを論じるには，交際相手や配偶者の性別を含めたデータを収集する必要がある．

業者等の場合「あり」とし、親密性基盤は恋人または婚約者がいる場合に「あり」と定義した。そして結婚意欲は「いずれ結婚するつもり」と回答した場合を「あり」とした。この3つの要素の有無の組み合わせにより8(=2<sup>3</sup>)パターンが生成されるが、それらを解釈し4つの類型にまとめた(表2)。

表2 経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲にもとづく未婚状態の類型化

結婚変動の3要因(観察項目)				未婚の4類型と解釈			
	経済的基盤 Economic base	親密性基盤 Intimacy base	結婚意欲 Marriage intention	①生活の基盤があり、結婚を望み、結婚の前駆的状态としての未婚	②基盤はあるが、(抑圧的)結婚は望まず、結婚からの解放としての未婚	③基盤に欠けるが、結婚は望み、結婚の剥奪としての未婚 (1)親密性基盤欠如、 (2)経済的基盤欠如、 (3)両基盤欠如	④基盤に欠け、結婚も望まず、結婚からの離脱としての未婚 (1)親密性基盤欠如、 (2)経済的基盤欠如、 (3)両基盤欠如
操作化							
の未婚者	従業上の地位	交際状況	生涯の結婚の意思				
	正規雇用／自営・家族従業等か否か	恋人／婚約者の有無	「いずれ結婚するつもり」か否か				
条件の組み合わせ	経済的基盤あり(E)	親密性基盤あり(I)	結婚意欲あり(M)	①前駆型(EIM)			
			結婚意欲なし(m)		②解放型(EIm)		
		親密性基盤なし(i)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(1)(EiM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(1)(Eim)
	経済的基盤なし(e)	親密性基盤あり(I)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(2)(eIM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(2)(eIm)
		親密性基盤なし(i)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(3)(eiM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(3)(eim)

第1の類型である「経済的基盤あり」「親密性基盤あり」「結婚意欲あり」(EIM)は①結婚の前駆的状态としての未婚(①前駆型未婚)と解釈する。経済的基盤も親密性基盤もあり、結婚に必要な基本的な条件は揃うなか、適切なタイミングを待っている状況と言える。このタイプの未婚者はいずれは結婚に移行すると想定されるが、横断調査においては一定の割合で観察されることが予想される。

つづいて、「経済的基盤あり」「親密性基盤あり」「結婚意欲なし」(EIm)は、現状で基盤が揃い、結婚も可能であるが、結婚による基盤の強化がないか、むしろ損なわれると考えている未婚者である。この類型は未婚を結婚からの解放と解釈し、②解放型未婚と呼ぶ。

第3の類型は、経済的基盤がない(eI)、または親密性基盤がない(Ei)、あるいはその両方が欠けている(ei)状態で、現状では安定した生活を送ることに困難があるが、結婚による基盤強化を期待し、結婚意欲を有する(M)未婚者である。基盤欠如により安定した生活および結婚が剥奪された状態なので、③剥奪型未婚と呼ぶ。親密性基盤が欠けている場合(EiM)を(1)、経済的基盤が欠けている場合(eIM)を(2)、両基盤が欠けている場合(eiM)は(3)として細分化できる。

最後の類型は、第3の類型と同様に、経済的基盤または親密性基盤、あるいはその両方が欠けており(eI/Ei/ei)、かつ結婚意欲のない(m)未婚者である。現状では安定的な生活が困難であるが、結婚による改善は期待していない。安定的な生活を獲得する必要はありながらも、その手段は結婚ではなく、結婚から離脱しているという意味で④離脱型未

婚と呼ぶ。なお、観察する3変数は相互に関連している可能性がある。しかし今回の分析では未婚状態を分類するという記述的側面に焦点を当てるので、その関連性については扱わないものとする。

以下では、結婚に必要な3要素（経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲）の保有状態とその時代変化を確認したあと、未婚4類型の構成比とその時代変化を確認する。最後にこうした未婚類型によって、結婚や出産に対する態度や結婚を妨げている要因の違いなどを示し、それらの結果を踏まえて政策的含意を議論する。

### 3. 使用するデータ

使用するデータは国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年ごとに実施している「出生動向基本調査」の調査票情報である。厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」の後続調査として実施されており、国勢調査区から層化無作為抽出された調査区に居住する妻50歳未満あるいは妻55歳未満（第16回調査）の夫婦および18歳～49歳、あるいは18歳～54歳（第16回調査）の独身男女が対象である。本研究では、独身者調査が開始された第8回調査以降、第16回調査までの独身者データを用い、結婚が生じやすい年齢層である25～34歳の未婚男女を対象にして分析した<sup>4)</sup>。

## IV. 未婚化はどのように進んできたかー初婚生起指標の時代変化

「出生動向基本調査」を用いた分析に入る前に、これから観察する期間において、未婚化が実際にどのように進んできたのかを確認しておこう。ここでは2つの指標の推移を示す（図1）。ひとつは、年齢別初婚率（過去に初婚を経験したか否かにかかわらず、その年齢の女性すべてを分母とした初婚発生率）を15歳から49歳まで合計し、仮設コーホート（actual cohort に対する hypothetical cohort）の考え方に従い50歳時における既婚者割合という生涯指標を計算したもので、「発生率にもとづく期間合計初婚率」と呼ぶ。もうひとつは、当該年の年齢別初婚ハザード（未婚者からの初婚生起率）に従って50歳までに初婚が起きた場合の50歳時既婚者割合で、同様に仮設コーホートではあるが「未婚者生起率（ハザード）にもとづく期間合計初婚率」と呼ぶ。両指標の算出方法については付録1に示した。

---

4) 調査時点はそれぞれ、1982年（第8回）、1987年（第9回）、1992年（第10回）、1997年（第11回）、2002年（第12回）、2005年（第13回）、2010年（第14回）、2015年（第15回）、2021年（第16回）の各年6月である。使用変数に不詳がない対象者に限定した結果、未婚男性、未婚女性の客体数はそれぞれ、第8回：男性1,034／女性478、第9回：男性1,138／女性576、第10回：男性1,401／女性903、第11回：男性1,452／女性1,109、第12回：男性1,444／女性1,279、第13回：男性1,515／女性1,207、第14回：男性1,678／女性1,343、第15回：男性1,246／女性1,086、第16回：男性978／女性879であった。

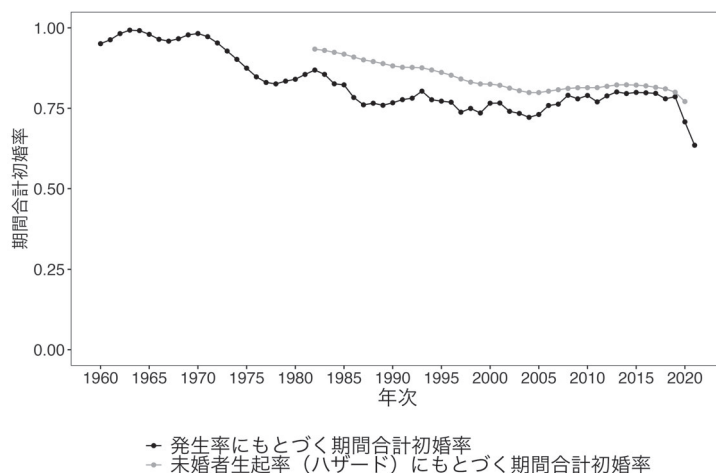


図1 発生率にもとづく期間合計初婚率と未婚者生起率（ハザード）にもとづく期間合計初婚率

注：算出方法については付録1に示した。

資料：厚生労働省「人口動態調査」

前者の発生率にもとづく期間合計初婚率は、晩婚化が起きるとリスク人口の構造変化により指標が引き下がるテンポ効果の影響をうける。一方、後者の未婚者生起率にもとづく期間合計初婚率は、その年の初婚の生起率（ハザード）に従って構築されているため、当該年の初婚の起きやすさの状況をより純粋に反映したものと解釈でき、結婚の起きやすかった時期を特定しやすい<sup>5)</sup>。未婚者生起率にもとづく生涯指標の推移をみると、1980年頃から2005年頃までに一貫して緩やかに低下し、2005年頃を底に一転持ち直したものの、2018年頃から再び低下していることがわかる。このように、日本における初婚は2005年までの抑制フェーズ、2005～2017年の持ち直しフェーズを経て、2018年からの再低下のフェーズにあることが確認できた。この時期の未婚者がどのような状態であったのかを以下で示していく。

## V. 経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲とその組み合わせによる未婚4類型

以下では、1982～2021年における25～34歳の未婚男女について、観察した変数による分類を試み、その構成の時代変化を見ていく。まず、現代社会において安定的な生活を営むために必要な、経済的基盤（正規雇用／自営業等）と親密性基盤（恋人／婚約者）をそれぞれ保有する未婚者の割合、そして結婚意欲のある割合の推移を男女別に示した（図2）。経済的基盤は、1990年代前半までは男女とも高く維持されていたが、その後低下し、2000

5) 2005年頃まで見られた発生率にもとづく合計初婚率の変動と未婚者生起率（ハザード）に基づく合計初婚率との乖離は、発生率にもとづく合計初婚率に晩婚化によるテンポ効果が反映されていることを示唆する。



年代半ばを底にして2010年代以降はわずかに上昇に転じている。一方、親密性基盤は、2000年前後に向けて、とくに女性で上昇したが、2005年以降男女ともに低下に転じている。そして、結婚意欲がある未婚者、すなわち「いずれ結婚するつもり」と答えている未婚者の割合は、2005年頃まで9割の水準であったが、2010年調査から低下しはじめ、とくに男性で低下が著しい。

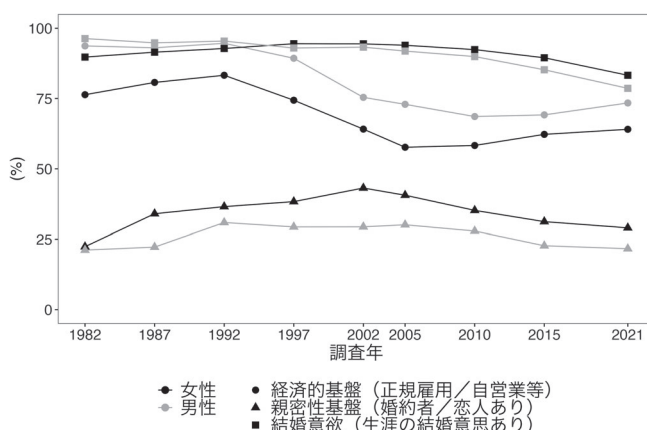


図2 経済的基盤／親密性基盤の保有割合、結婚意欲のある割合の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

なお、本人に経済的基盤がなくとも、配偶者の経済的基盤が強固な場合、結婚を通じて夫婦としての経済的基盤が確保される場合もある。そこで、交際相手がいる場合に、その交際相手の経済的基盤がどのような状態かを、本人の経済的基盤の有無別に付録2の付録図1に示した。例えば、女性本人に経済的基盤がある場合は、2021年調査では交際相手の9割近く（88%）に経済的基盤を持つ。他方で、女性本人に経済的基盤がない場合は、交際相手に経済的基盤がある割合は相対的に低く、4時点の調査の平均を取ると80%にとどまる。以上を踏まえると、今日の結婚は、経済的基盤の保有者と非保有者が組み合わせることで経済的基盤の平等化が図られると言うより、世帯間の格差を拡大させる役割を果たしている可能性が示唆される。

つづいて、経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲を組み合わせた、未婚の4類型（前駆型、解放型、剥奪型、離脱型）の構成比とその時代変化を示す（図3）。1982～2021年において、未婚の類型構成の変化の観点からは3つの時期－1982～1992年の第Ⅰ期、1992～2010年の第Ⅱ期、そして2010年以降の第Ⅲ期－に分けることができる。

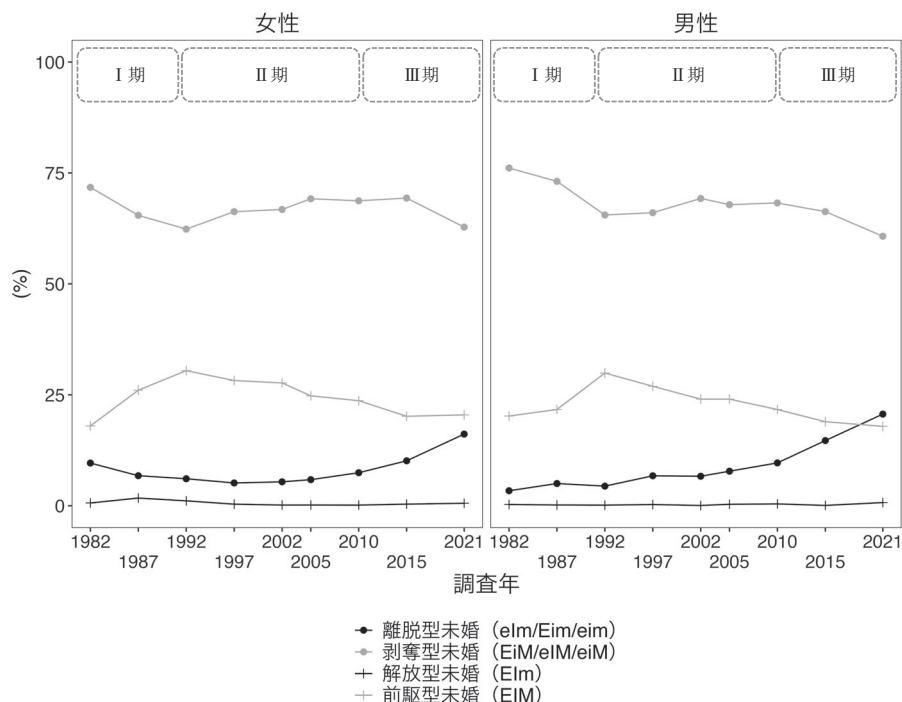


図3 経済的基盤／親密性基盤の保有，結婚意欲の有無による未婚の4類型の推移

注：各類型における経済的基盤，親密性基盤，結婚意欲の有無をそれぞれ E/e (Economy), I/i (Intimacy), M/m (Marriage) で表記している。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

1982～1992年の第Ⅰ期は，両基盤が揃い，結婚意欲もある前駆型の未婚（EIM）割合が増え，他方何らかの基盤に欠ける剥奪型の未婚（EiM/eIM/eiM）が減っていた。なお，1990年代初頭までのデータを用いて同時期の女性の晩婚化を分析した金子（1995）によれば，当時の晩婚化は交際期間の延長という形で起きており，背景には女性の高学歴化，学卒後の就業率の上昇（職種のホワイトカラー化）があると指摘している。Raymo（2003）も同じデータを使い，大学の在学期間が結婚を遅延させたことを確かめている。次の第Ⅱ期（1992～2010年）においては，一転して前駆型の未婚が減り，剥奪型の未婚割合が上昇に転じた。男性では離脱型未婚（Eim/eIm/eim）も漸増傾向にあった。この時期は，いわゆる平成不況にあたり，若者の雇用環境の悪化が影響したと見られる。そして2010年代以降の第Ⅲ期は，基盤に欠けるが結婚意欲はある剥奪型未婚の割合が減り，代わりに離脱型未婚割合が大きく増えている。これは，結婚するための基盤が整わないまま，結婚意欲が失われ始めたことを示唆する。なお，経済的基盤と親密性基盤を保有しながら結婚意欲はない解放型未婚（EIm）は，観察期間を通じて希少であったことがわかる。

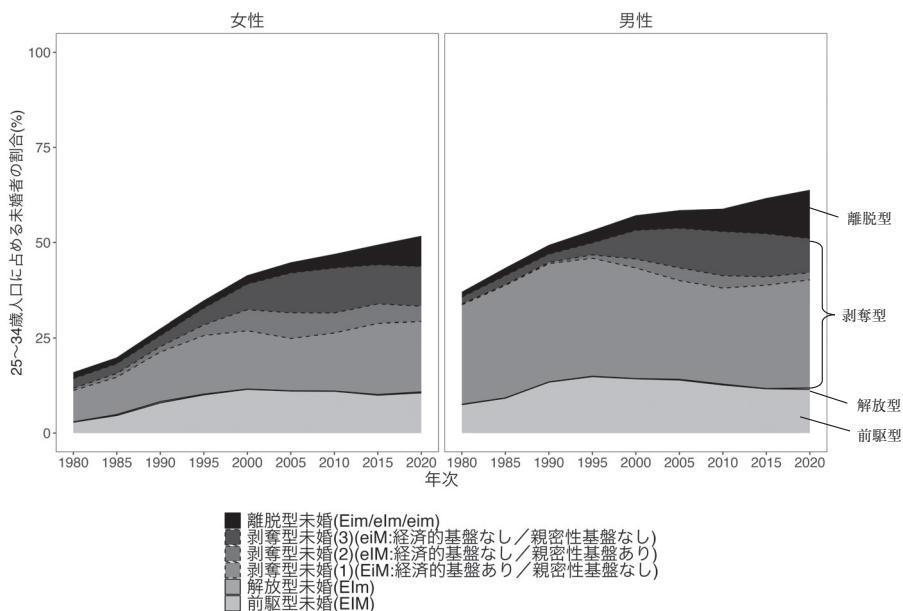


図4 国勢調査に基づく25～34歳人口に占める未婚者割合の推移と未婚類型による内訳

注：1985年以降については、隣接する2つの調査年の出生動向基本調査から得られた未婚者の6類型の分布を線形補間することで、国勢調査年の10月1日における未婚者の6類型の分布を推定した。1980年の国勢調査については、第8回調査（1982年）の未婚者の6類型の分布をそのまま適用した。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

ここで明らかになった未婚4類型の分布、さらに、剥奪型未婚については基盤保有状況を細分化した6類型（前駆型未婚(EIM)、解放型未婚(EIm)、剥奪型未婚(1)（親密性基盤のみ欠如）(EiM)、剥奪型未婚(2)（経済的基盤のみ欠如）(eIM)、剥奪型未婚(3)（両基盤欠如）(eiM)、離脱型未婚(Eim/eIm/eim)）の分布を、国勢調査にもとづく1980年以降の未婚者割合の内訳として示したのが図4である。1980年代は剥奪型(1)（正規雇用だが恋人がいない）の未婚が主流であったが、その後、前駆型の未婚が増えている。これは正規雇用で恋人もあり、結婚意欲もあるが、結婚を先送りしているグループである。しかし、2000年代に入ると、剥奪型(2)（恋人はいるが非正規雇用）、そして剥奪型(3)（非正規雇用で恋人もいない）が増加している。そして2010年代に入ると、非正規雇用の割合がやや減り、剥奪型(1)（恋人のみいない）がやや増加したが、離脱型の未婚、すなわち基盤に欠け、かつ結婚意欲がない未婚者が増加しており、この時期の未婚者割合の上昇に大きく寄与していることがわかる。

## VI. 未婚類型（前駆型、剥奪型、離脱型）別にみた結婚，子を持つことに対する考え方

### 1. 結婚の利点，独身の利点の認識

ここまで，経済的基盤，親密性基盤，結婚意欲によって分類された未婚状態の構成割合の時代変化を見てきたが，こうした未婚類型によって結婚に対する考え方はどのように異なるのだろうか．以下では，客体数がきわめて少ない解放型未婚者を除く，前駆型未婚者，剥奪型未婚者，離脱型未婚者が結婚の利点および独身の利点をどのように捉えているのかを示す．図5では，未婚類型別に「結婚には利点がある」と回答した割合の調査年別の推移を示した．離脱型で顕著に低く，前駆型で高いことがわかる．剥奪型では，女性では2010年代に「利点がある」と考える人が増えたが，最新調査回（2021年）では低下している．剥奪型の未婚男性の間では，1980年代からほぼ一貫して，結婚の利点を感じる人の割合が低下している．

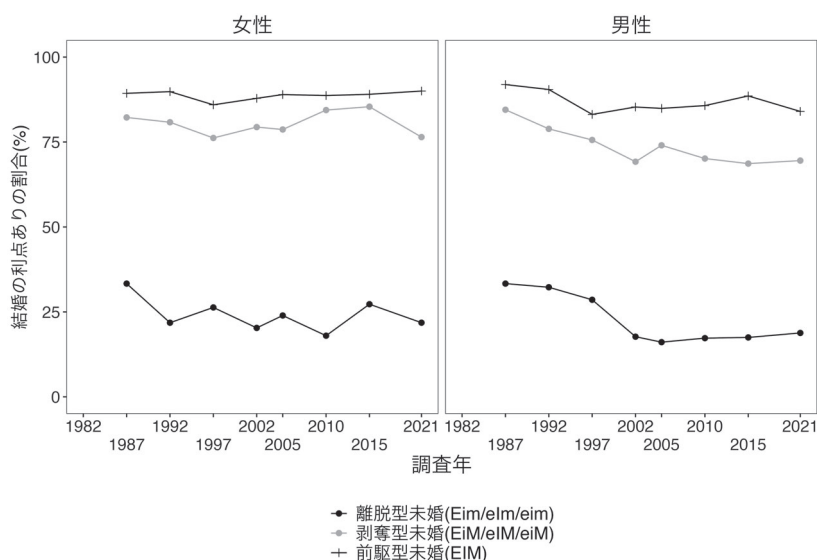


図5 未婚3類型別にみた，結婚に利点があると回答した割合

注：解放型未婚は客体数が少なく統計的な比較が難しいため掲載を省略している．

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

つづいて図6は，「結婚には利点がある」と答えた人が，具体的にどのような側面を利点と捉えているかを示したものである．前駆型未婚者は「精神的やすらぎ」「現在愛情を感じている人と暮らせる」「自分の子どもや家族がもてる」を相対的に多く挙げている．離脱型未婚者は，もともと結婚に利点があると思う人が少ないことに留意が必要である

が、利点があるとした人は、女性の場合は「経済的に余裕がもてる」、男性では「生活上便利になる」が選択され、男女ともに「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」が相対的に多い。

図7では、「独身には利点がある」と回答した割合を未婚3類型で比較したものである。まず、全般的に独身の利点を認識している未婚者は多い。ただし、利点があると答えている割合は、結婚意欲のない離脱型でもっとも低く、独身に利点を感じているが故に結婚を否定しているわけではないことがわかる。

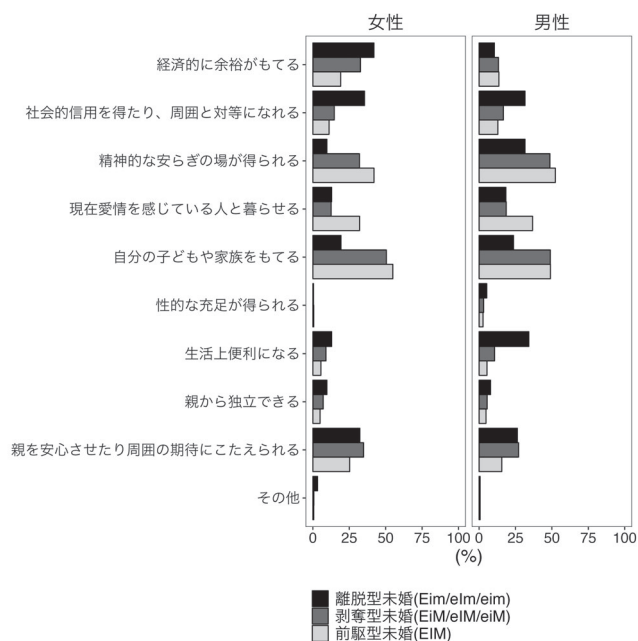


図6 未婚3類型別にみた、結婚の利点の具体的項目（第16回調査（2021年））

注：解放型未婚は客体数が少なく統計的な比較が難しいため掲載を省略している。項目は2つまで選択でき、横軸は回答者全体を100%としている。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」。



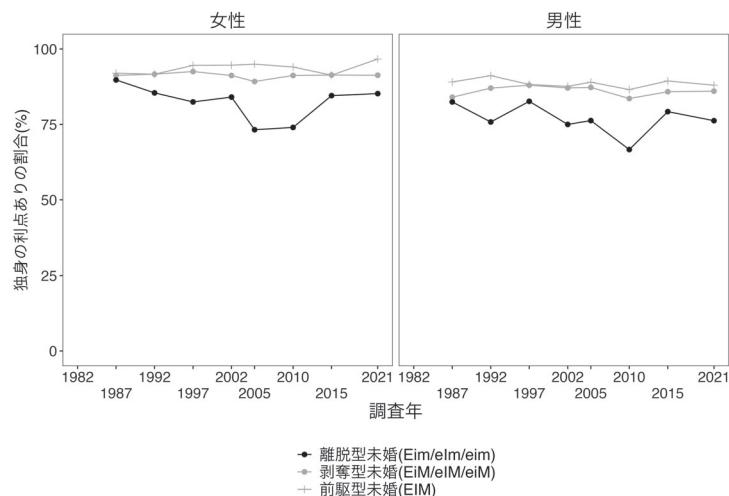


図7 未婚3類型別にみた、独身に利点があると回答した割合

注：解放型未婚は客体数が少なく統計的な比較が難しいため掲載を省略している。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

## 2. 未婚類型別にみた希望する子どもの数

ここでは前節と同様に、対象者の少ない解放型を除いた未婚の3類型別に、子どもを持つことに対する態度を比較する(図8)<sup>6)</sup>。前駆型と剥奪型の未婚者の平均希望子ども数は、2000年代前半以前は、ほぼ同水準で、わずかに低下しながら推移していた、しかし2010年以降は、剥奪型の未婚者の平均希望子ども数が相対的に低く推移している。離脱型未婚者の希望子ども数の平均値は先の2グループに比べ顕著に低く、かつ急激に低下している。ここから、結婚からの離脱は再生産からの離脱を伴っていると解釈できる。なお、無子を志向する未婚女性の分析においても、低収入や交際相手の不在が無子志向と強く関連していることが示されており(守泉 2019)、日本においては結婚の実現可能性と生殖意欲の結びつきが依然として強いことがわかる。

6) 調査時点で結婚意欲のある前駆型と剥奪型の未婚者の希望子ども数は1982年の第8回調査から回答が得られる。一方で、調査時点で結婚意欲のない未婚者の希望子ども数は第12回調査(2002年)からたずねているので、離脱型未婚者の平均希望子ども数の観察は2002年以降となる。

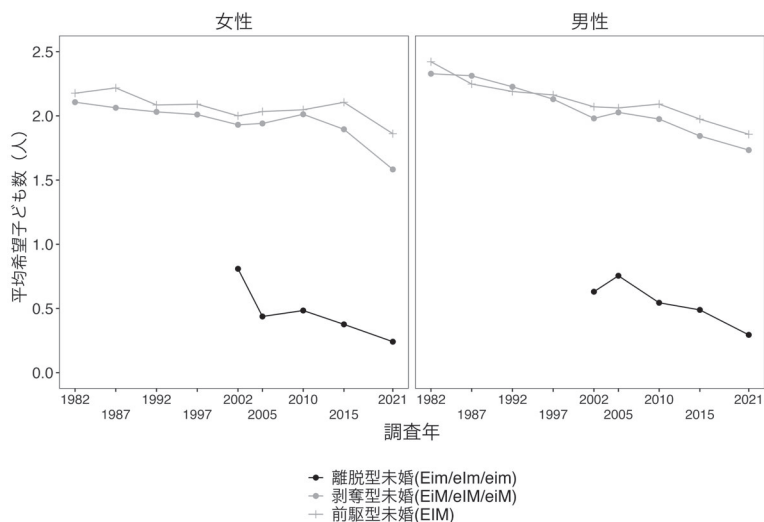


図8 未婚3類型別にみた平均希望子ども数の推移

注：解放型未婚は客体数が少なく統計的な比較が難しいため掲載を省略している。結婚意欲のない未婚者の希望子ども数は第12回調査（2002年）からたずねているので、離脱型未婚者の平均希望子ども数の観察は2002年以降となる。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

## VII. 何が結婚を妨げているのか：結婚意欲のある前駆型未婚と剥奪型未婚の比較

### 1. 欠如基盤の構造変化

ここからは、政策的含意を得ることを目指し、結婚を妨げている要因に迫る。未婚4タイプの構成変化によれば、1980年代は前駆型未婚が増えており、結婚の先送りが未婚化を進めていた。しかし1990年代から2000年代にかけては、結婚意欲はあるものの、経済的基盤あるいは親密性基盤を保有せず未婚にとどまる剥奪型の未婚割合が再上昇していた。そして2010年代になると、基盤もなく結婚意欲もない離脱型の未婚が急増している。ここでは結婚意欲がある前駆型未婚および剥奪型未婚に着目し、結婚を妨げている要因を探りたい。

図9は、結婚意欲はあるものの、経済的基盤と親密性基盤のいずれか、あるいは両方が欠けている剥奪型未婚の内訳を示したものである。一見して、この40年間に、その構成比が大きく変化していることがわかる。男女とも1990年代初めまでは、剥奪型のほとんどが親密性基盤の欠如、すなわち、恋人の不在によるものであった。しかしその後、経済的基盤の欠如による剥奪型未婚の割合が上昇し、両基盤が欠如する未婚も増えた。2010年頃からは、経済的基盤非保有者の割合がやや低下し、再び親密性基盤非保有者の割合が増えている。なお、離脱型未婚の欠如基盤の内訳の推移は付録3の付録図2に示した。剥奪型に比べ、両基盤欠如の割合が高い特徴があるが、変化の傾向は同様で、近年は親密性基盤のみが欠如している未婚者の割合が上昇傾向にある。

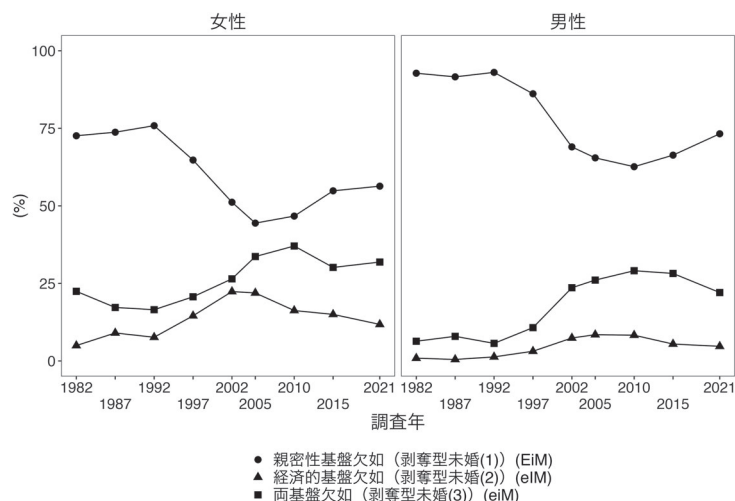


図9 剥奪型未婚の内訳の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

## 2. 何が結婚の障害なのか

つづいて、結婚意欲があり両基盤を保有している前駆型未婚と、結婚意欲はあるものの基盤に欠ける剥奪型未婚（欠如基盤によって細分化した(1)(2)(3)）について、どのような結婚の障害があるのかを確認する。結婚に障害があると答えた未婚者の割合は、女性では少なくとも親密性基盤は保有している場合（EiM/eIM）で高い傾向があり、男性ではeIM（経済的基盤欠如）、eiIM（両基盤欠如）といった経済的基盤がない場合に高い傾向にある（図10）。

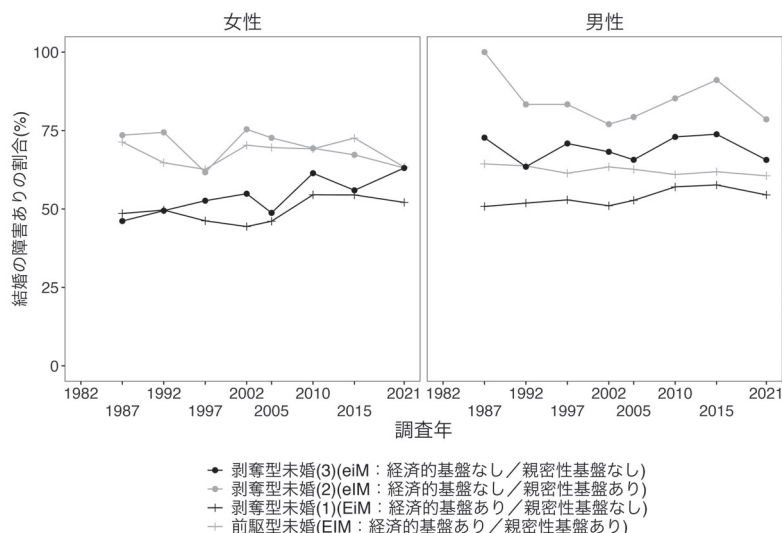


図10 結婚に障害があると回答した割合（剥奪型未婚(1)(2)(3)と前駆型未婚）

注：結婚意欲のある未婚者について。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

それでは、具体的にどのような要因が結婚の障害となっているのか。結婚に障害があると答えた未婚者にたずねた、具体的な障害の項目の選択割合を未婚類型別に図11に示した。両基盤が揃っている前駆型の未婚（EIM）では、結婚生活のための住居、職業や仕事上の問題が挙げられている。一方、恋人がいない剥奪型(1)（EiM）の場合は、女性では親との同居や扶養、男性では結婚資金、住居、親との同居や扶養が挙げられている。恋人はいるが、非正規雇用という剥奪型(2)（eIM）の場合、男女とも親の承諾が挙げられている。そして剥奪型(3)（eiM）の結婚意欲はあるが両基盤に欠ける未婚者は、女性の場合は住居、結婚資金、健康上の問題が挙げられ、男性では結婚資金、職業や仕事上の問題が挙げられていた。

最後に、結婚意欲がある前駆型未婚と剥奪型未婚について、なぜ独身にとどまっているのかをたずねた質問への回答結果を示す（図12）。前駆型未婚では、結婚資金が足りないから、自由や気楽さを失いたくない、結婚の必要性を感じないといった回答が多い。正規雇用で安定した仕事だとしても、結婚生活のために十分な経済力を有しているとは限らないことがわかる。そして剥奪型未婚では、親密性基盤がない場合は、適当な相手にめぐり会えない、異性とうまくつきあえないといった理由が挙がり、経済的基盤欠如の場合は結婚資金が足りない、今は仕事に打ち込みたいとの選択率が高い。以上の結果から、経済的基盤および親密性基盤が結婚の重要な要件として当事者にも認識されていることが改めて確認された。

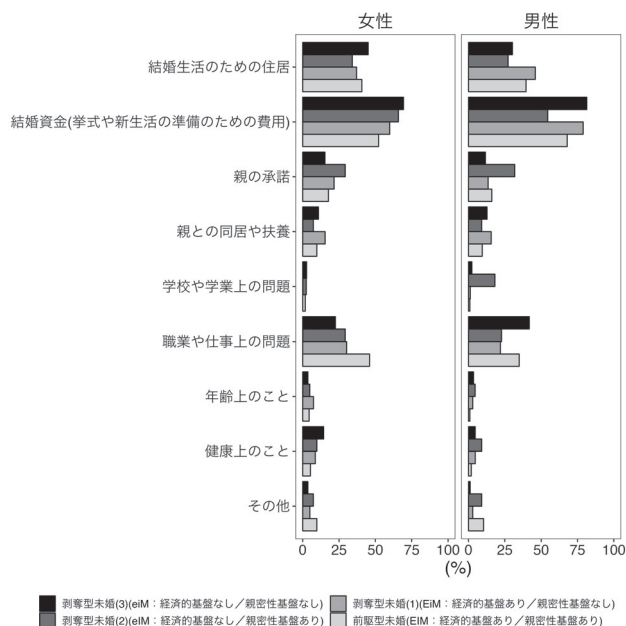


図11 選択された結婚の障害項目（剥奪型未婚(1)(2)(3)と前駆型未婚）（第16回調査（2021年））

注：結婚意欲のある未婚者について、障害は2つまで選択でき、横軸は回答者全体を100%としている。  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

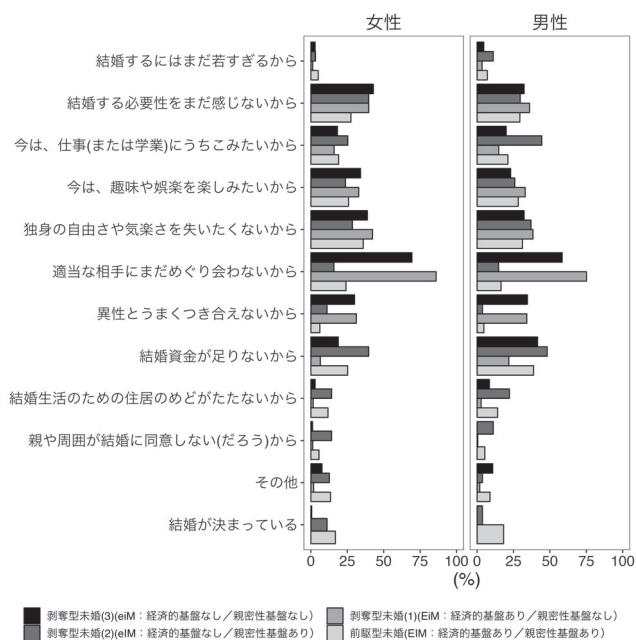


図12 独身でいる理由（剥奪型未婚(1)(2)(3)と前駆型未婚）（第16回調査（2021年））

注：結婚意欲のある未婚者について、理由は2つまで選択でき、横軸は回答者全体を100%としている。  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」



## VIII. 結論

各種統計データによれば日本の未婚化は確実に進んでいる。しかし、それにより社会がどう変わるのかは、未婚状態がどのようなものに依存する。先行研究の中には、未婚を抑圧的結婚からの解放と捉えるものもあれば、安定した生活の剥奪と理解するものもある。また、社会経済的格差の大きい社会では、一部の集団の間で結婚意欲が失われ、結婚からの離脱が進むことがある。本研究では、日本でいまなお進行している未婚化に対する解釈を得るために、未婚状態の類型化を試みた。結婚への移行には、経済的基盤（安定的な仕事）、親密性基盤（親密な相手の存在）、そして結婚意欲が必要である。そこで40年にわたる「出生動向基本調査」の独身者データを用いて、これら3要素の組み合わせによる未婚状態の分類と解釈を試みた。

経済的基盤と親密性基盤の保有状況を確認したところ、両基盤が揃っている未婚者の割合は1990年代以降低下していた。ただし、2010年代に入ると、経済的基盤のみ保有し、親密性基盤を欠いた未婚者の割合が上昇しており、近年は親密性基盤の確保に困難を抱えている未婚者が増えていることがわかった。

上記のような経済的基盤および親密性基盤に、結婚意欲を加えた3要素にもとづいて、未婚の4類型—前駆型未婚、解放型未婚、剥奪型未婚、離脱型未婚—を定義したところ、未婚類型の構成は時代によって大きく変化していた。1980年代は前駆型未婚が増えており、未婚化の初期段階は結婚の先送りが動因だと理解できることがわかった。しかし1990年代から2000年代は、結婚意欲はあるが、経済的基盤あるいは親密性基盤が確保できず未婚にとどまる剥奪型の未婚状態の割合が再上昇していた。そして2010年代になると、基盤も欠き結婚意欲もない、離脱型の未婚が急激に増えている。なお、全期間を通じて、解放型の未婚、すなわち両基盤が揃いながら、結婚を回避する未婚者は希少であることも確認できた。この点は、日本の未婚者の大半が合理的に非婚を選択したのではなく、結婚を望みながら未達成に終わったと解釈するYoshida (2017) や Raymo et al. (2021) の結論と整合的である。他方で、抑圧的と認識されていた結婚そのものが変化してきた、例えば親族や親との関係や夫婦の役割が抑圧的なものではなくなってきたために、解放される必要がなくなったとの見方もできるかもしれない。欠如した基盤を時代ごとに捉えると、2000年前後は経済的基盤を保有する未婚者の割合が低迷したが、近年ではやや持ち直しており、それと入れ替わる形で、親密性基盤のない未婚者が増えている。ここから、今日進んでいる未婚化は、経済面よりも、親密性基盤の確保に困難を抱えている人々の増加により進んでいることが示唆される。また、両方の基盤がない未婚者が増加したことも2000年以降の特徴である。なお本研究では、基盤の有無と結婚意欲の組み合わせから定義される未婚状態の量的な趨勢、換言すると人口に占める割合の変化の記述に重きを置いた。一方で、未婚状態の分類に用いたこれら3要因は相互に影響している可能性が高い。そのような変数間のパターンと強度の時代的変遷を明らかにすることは、今後の研究で突き詰めるべき課

題のひとつであろう。

結婚や子どもを持つことに対する意識もまた、こうした未婚類型によって異なっていた。離脱型未婚は、結婚の利点を認識する割合が低いが、同時に独身の利点を認識する割合も他の集団より低い。また、希望子ども数も他の集団に比べ顕著に少なく、結婚だけでなく生殖からも離脱する傾向にある。米国では同様の離脱型女性が結婚は断念しても、子を持つことには特別な意味を見出し繰り返す傾向があり (Edin and Kefalas 2011)、こうした点が非婚社会間の出生力の違いをもたらすひとつの要因と考えられる。

剥奪型未婚者が認識する結婚の具体的な障害や独身でいる理由からは、結婚資金や新居の準備などの経済的問題、そして結婚相手としてふさわしい相手を得ることができないなど、本研究で想定した基盤が、当事者にも結婚の重要な要件として強く認識されており、そこに困難を抱えていることが確認できた。さらに、親との同居や扶養の問題、またとりわけ女性の場合に健康上の理由を結婚の障害に挙げる剥奪型未婚者が一定数存在していた。ここから、老親の介護や本人の健康問題などを社会的にサポートすることが、結果として未婚者の結婚への移行を後押しする可能性は指摘できる。

そのほか、経済的基盤と親密性基盤が確保できている前駆型の未婚の場合は、職業や仕事の問題が未婚にとどまる主たる理由となっていた。これは、働き方やワーク・ライフ・バランスに関わる政策は、子育て世代だけでなくこうした未婚者にとっても重要なものになり得ることを示唆している。さらに、正規雇用など安定した仕事を有していても結婚資金の不足や新居の準備が結婚の障害として認識されており、若い世代の賃金の上昇や住宅支援がある程度功を奏する可能性はある。

ただし、近年、困難の状況が増している親密性基盤の確保の問題については、筒井 (2014) が指摘しているように、金銭的保障や現物給付で直接的に対応することが難しい領域だと言える。経済的基盤は保有しながらも親密性基盤を欠いた未婚者の増大は、近年の未婚化に対する効果的な政策的介入の難しさを物語っている。政策によって未婚化の流れが急激に変わることが想定しづらい中では、現在の未婚の水準が当面続くことを前提に、高齢単身世帯の増加への対応など、今後予想される新たな状況に対し、社会的な対策を進めることも考えなければならない。

最後に本研究の意義をまとめたい。日本の未婚化は40年以上にわたって一貫して進んできた。しかし経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲の組み合わせによって示された未婚状態の類型は、この間、その構成を大きく変化させていた。これは、未婚化は「未婚化」という同じ用語を用いて長きにわたって語られながらも、実のところその内実は多様であり、かつその構成を変化させながら進んでいたことを示している。未婚者の3要素（経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲）は様々な点で未婚化を捉える有効な視点であることがわかった。本研究ではその組み合わせの記述に徹したが、これを基礎として、3要素の関連性の強さや関連のメカニズムの解明に議論を発展させれば、日本の未婚化の解釈をめぐって、さらなる端緒を得ることが期待できる。

付録1 年齢別初婚率にもとづく期間合計初婚率と年齢別未婚者初婚生起率（ハザード）にもとづく期間合計初婚率について

(1) 年齢別初婚率にもとづく期間合計初婚率：TFMR

期間合計初婚率 TFMR は、満  $x$  歳の年齢別初婚率  ${}_1f_x$  を合計して得られる。

$$TFMR = \sum_{a=15}^{49} {}_1f_a$$

(2) 年齢別未婚者初婚生起率にもとづく期間合計初婚率：TFMR<sup>S</sup>

年齢別未婚者初婚生起率にもとづく期間合計初婚率 TFMR<sup>S</sup> は、初婚の生命表から得られる生涯初婚確率として得られる。当該年の年齢別未婚者初婚生起率  ${}_1h_x^S$  に従った場合に、女性が生涯に結婚する割合に相当する。Yamaguchi and Beppu (2004), Bongaarts and Feeney (2006) らにより示された、出生先送りによるテンポ効果を緩和する生涯出生力指標と同様のモデルを初婚にあてはめたものである。

$$TFMR^S = 1 - \exp \left[ - \sum_{a=15}^{49} {}_1h_a^S(i) \right]$$

ここで、年齢別未婚者初婚生起率  ${}_1h_x^S$  は、コーホートの年齢別初婚率  ${}_1h_x^c$  を使って以下のように近似する。なお、 $c$  年生まれ女性のコーホートの発生率  ${}_1h_x^c$  については、ここでは  $c+x$  年の  ${}_1f_x$  と  $c+x+1$  年の  ${}_1f_x$  との平均として求めた。コーホートの  $x$  歳時生存関数、いわゆる未婚者割合を  $S_x$  とする。 $x$  歳時の初婚ハザードを  $\mu_x$ 、コーホートで15歳以降  $x$  歳時点までの値を累積した  $x$  歳時累積ハザードを  $H_x = \int_{15}^x \mu_a da$ 、とすると、累積ハザードと生存関数の関係は、以下のように示される。

$$H_x = \ln[S_x]$$

コーホートの未経験者生起率  ${}_1h_x^{Sc}$  は、累積ハザードの1年分の差、すなわち年間平均ハザードとして下記のように表すことができる。

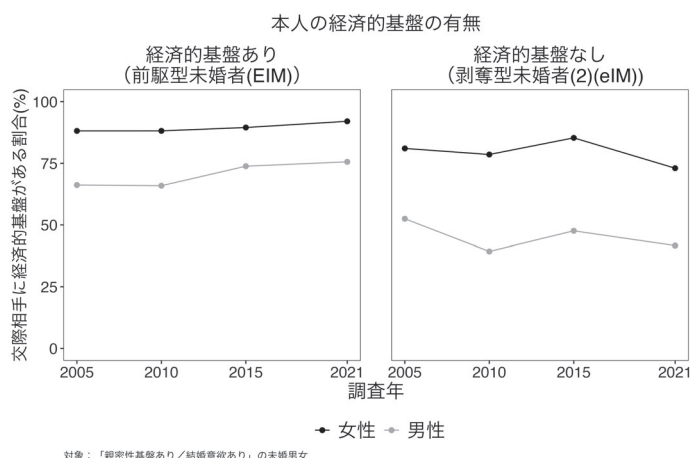
$$\begin{aligned} {}_1h_x^{Sc} &\simeq H_{x+1} - H_x \\ &= -\ln[S_{x+1}] + \ln[S_x] \\ &= -\ln[S_{x+1}/S_x] \end{aligned}$$

今回  $S_x$  は、 $S_x = 1 - \sum_{15}^{x-1} [{}_1f_a^c]$  として求め、上記式に代入する。コーホートの  ${}_1h_x^{Sc}$  を期間指標に組み替え、 ${}_1h_x^S$  を得る。

付録2 交際相手との結婚による経済的基盤の補完の可能性

本人は経済的基盤を欠いていても、配偶者が経済的基盤を保有することで「結婚のしや

すさ」が補完される可能性があるかを確認するために、交際相手を持ち、かつ結婚意欲がある未婚者について、本人の経済的基盤の有無別に、交際相手が経済的基盤（正規雇用または自営業・家族従業等）を保有する割合を付録図1に示した。

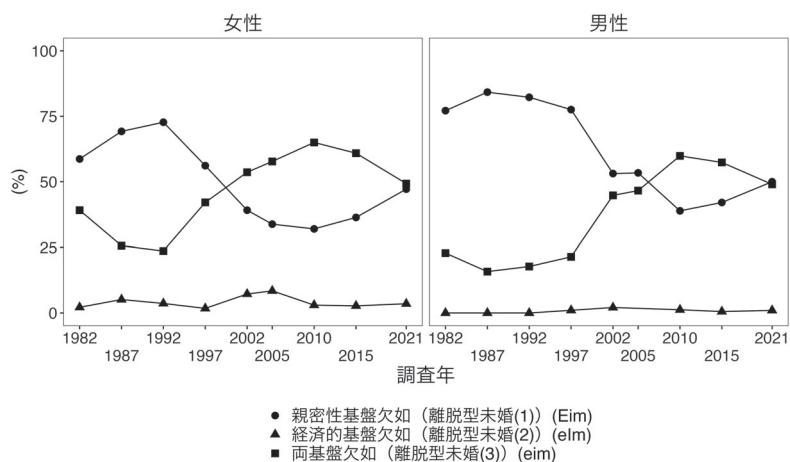


付録図1 男女別、本人の経済的基盤の有無別、交際相手に経済的基盤がある割合（交際相手を持ち、結婚意欲のある未婚男女）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

### 付録3 離脱型未婚者の欠如基盤の構成

離脱型未婚者の場合も、変化の傾向は剥奪型未婚者と同様である。剥奪型に比べ、両基盤が欠如している割合が高い。ただし、2010年以降は、両基盤欠如の割合が減り、親密性基盤のみが欠けている未婚者の割合が上昇している。



付録図2 離脱型未婚の内訳の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 基盤研究 (A) 25245061 および JSPS 科研費 JP22K01851 による助成を受けた。使用した厚生労働省『人口動態統計』の個票データは、統計法第32条の規定に基づき二次利用により再集計を行ったものである (提供通知文書番号: 令和 5 年10月24日付政統発1024第 2 号)。また使用した「出生動向基本調査」の個票データは国立社会保障・人口問題研究所調査研究プロジェクト「出生動向基本調査プロジェクト」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認 (令和 6 年 1 月10日) を得たものである。

## 文献

- Amato, P. R. (2007) *Alone Together: How Marriage in America is Changing*, Harvard University Press.
- Bongaarts, J. and Feeney, G. (2006) "The Quantum and Tempo of Life-cycle Events," *Vienna Yearbook of Population Research*, Vol.4, pp.115-151.
- Cherlin, A. J. (2009) *The Marriage-go-round: The State of Marriage and the American Family Today*, Alfred A. Knopf.
- Coontz, S. (2000) "Historical Perspectives on Family Studies," *Journal of Marriage and Family*, 62(2), pp. 283-297.
- Dixon, R. B. (1971) "Explaining Cross-Cultural Variations in Age at Marriage and Proportions Never Marrying," *Population Studies* 25, pp.215-233.
- Edin, K. (2000) "What Do Low-income Single Mothers Say about Marriage?" *Social Problems* 47(1), pp.112-133.
- Edin, K. and Kefalas, M. (2011) *Promises I can keep: Why Poor Women Put Motherhood before Marriage*, University of California Press.
- Fukuda, S. (2013) "The Changing Role of Women's Earnings in Marriage Formation in Japan," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 646, pp.107-128.
- Giddens, A. (1991) *Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Stanford university press. (=2005. 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーベスト社).
- Lesthaeghe, R. (1995) "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," Mason K. O. and Jensen, A.-M. eds., *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, R. J. and Neidert, L. (2006) "The Second Demographic Transition in the United States: Exception or Textbook Example?" *Population and Development Review* 32(4), pp.669-698.
- McLanahan, S. (2004) "Diverging Destinies: How Children are Faring under the Second Demographic Transition," *Demography*, 41(4), pp.607-627.
- Mogi, R., Raymo, J., Iwasawa, M. and Yoda, S. (2023) "An Alternative Version of the Second Demographic Transition? Changing Pathways to First Marriage in Japan," *Demographic Research*, 49, pp. 423-464.
- Oppenheimer, V. K. (1988) "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94, pp.563-591.
- Perelli-Harris, B., Sigle-Rushton, W., Kreyenfeld, M., Lappegård, T., Keizer, R. and Berghammer, C. (2010) "The Educational Gradient of Childbearing within Cohabitation in Europe," *Population and Development Review*, 36(4), pp.775-801.
- Raymo, J. M. (2003) "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, 40, pp.83-103.
- Raymo, J. M., Uchikoshi, F. and Yoda, S. (2021) "Marriage Intentions, Desires, and Pathways to Later and Less Marriage in Japan," *Demographic Research*, Vol.44, 3, pp.67-98.
- Rindfuss, R. R. and VandenHeuvel, A. (1990) "Cohabitation: A Precursor to Marriage or an Alternative



- to Being Single?" *Population and Development Review*, 16(4), pp.703-726.
- Schmiedeberg, C., Huyer-May, B., Castiglioni, L. and Johnson, M. D. (2017) "The More or the Better? How Sex Contributes to Life Satisfaction," *Archives of Sexual Behavior*, 46, pp.465-473.
- Waite, L. and Gallagher, M. (2002) *The Case for Marriage: Why Married People are Happier, Healthier and Better Off Financially*, Random House LLC.
- Yamaguchi, K. and Beppu, M. (2004) "Survival Probability Indices of Period Total Fertility Rate," Paper presented at Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, MA.
- Yoshida, A. (2017) *Unmarried Women in Japan: The Drift into Singlehood*. New York: Routledge.
- 稲葉昭英 (2016) 「離婚と子ども」 稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編, 2016『日本の家族1999-2009: 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, pp.129-144.
- 金子隆一 (1995) 「わが国女性コウホート晩婚化の要因についてー平均初婚年齢差の過程・要因分解」『人口問題研究』51巻2号, pp.20-33.
- 河野綱果 (1991) 「人口性比に関する研究: 結婚スクイズと死別」『人口問題研究』47巻1号, pp.1-16.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 『現代日本の結婚と出産ー第16回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書ー』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2024) 『日本の世帯数の将来推計 (令和6年推計)』.
- 筒井淳也 (2014) 「親密性と夫婦関係のゆくえ」 (特集 近代社会の転換期のなかの家族) 『社会学評論』64巻4号, pp.572-588.
- 目黒依子 (1987) 『個人化する家族』勁草書房.
- 守泉理恵 (2019) 「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』75巻1号, pp.26-54.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』ちくま書房.
- 山田昌弘 (2014) 「日本家族のこれから: 社会の構造転換が日本家族に与えたインパクト」『社会学評論』64巻4号, pp.649-662.
- 山田昌弘 (2017) 「日本の結婚のゆくえ-困難なのか、不要なのか」 平井晶子, 床谷文雄, 山田昌弘編著『出会いと結婚』日本経済評論社, pp.25-44.

# Emancipation, Deprivation, or Withdrawal?

## Classification of Japanese Never Married Singles, 1982 - 2021

IWASAWA Miho and YODA Shohei

There is no doubt from statistical evidence that there has been a rise in the percentage of never-married people in Japan over the past several decades. However, there are mixed views on the interpretation of this increase. In order to reconsider the situation of the never-married and how it has changed over time, this paper proposes four types of being never-married based on whether or not never-married men and women aged 25-34 have an economic base (regular employment/self-employment), an intimacy base (having a boy/girlfriend), and an intention to get married reflecting their perception of the desirability of marriage. We classified never married statuses into four groups ("precursor," "emancipation," "deprivation," and "withdrawal"), and observed changes in their composition over the past 40 years.

The increase in never-married people since the 1980s began with an increase in "precursor," which is characterized by the possession of two bases and the intention to marry (postponed marriage), and since the 1990s there has been an increase in "deprivation" due to a lack of economic base. Since 2010, the lack of economic base has eased somewhat, but there has been an increase in "deprivation" due to lack of intimacy base. During the same period, the number of "withdrawal," those who lack the two bases and have no intention to marry, has increased sharply, contributing to the increase in unmarried people around 2020. Then, throughout the observation period, the share of "emancipation" was rare.

The attitudes toward marriage and having children, as well as the circumstances that prevent marriage, differed depending on the type of being never married. This suggests that employment measures, housing security, work-life balance policies, and support for nursing care may remove some of the obstacles to marriage. However, some types of being never married are difficult to intervene directly through socioeconomic policies and measures, and it is necessary to modify the social institution on the assumption that today's level of marriage decline will continue to some extent in the future.

Keywords: marriage decline, secure economic base, intimacy base, marriage intention